

学校事故・事件 —事故が事件になる現実—

望月 彰（愛知県立大学教育福祉学部）

1. 学校事故・事件を語る会 <<http://homepage3.nifty.com/Hyogo-GGG-Izokunokai/>>

(1) 学校事故・事件を語る会の活動

- ① 「兵庫学校事故・事件遺族の会」からの出発
- ② 裁判傍聴、学習交流会、集会などの活動を通じての「つながり」
- ③ 被害者支援と相談活動
- ④ 再発防止のための社会活動

(2) 被害者・遺族の共通の思い

- ① 事実を知りたい（納得できる説明）
- ② 二重・三重の悲しみ、苦しみから逃れたい（社会的「排除」への怒り）
- ③ 誰にも二度と同じ思いをさせたくない（再発防止対策の確認）

2. 事故が事件になる現実

(1) おろそかにされている事実解明

- ① 行政（＝公権力）行為として公教育⇒無謬制の幻想
- ② 交通事故、鉄道・航空事故との相違⇔原発事故
- ③ 原因不明の「事故」扱い、事実の隠蔽（何らかの利害関係）⇒事件化

(2) 責任の所在の曖昧化

- ① 事故に対する学校・教委・設置者の責任回避の姿勢⇒事件（訴訟）化
- ② 責任転嫁（たとえば家庭責任）と組織防衛
- ③ 公立学校における国賠の罨、私立学校における閉鎖性（権力不介入）

(3) 不誠実な被害者対応

- ① （いつまでたっても）知らされない事実⇒学校不信
- ② 被害者の置かれている状況理解の姿勢、当事者意識の欠如⇒対決構造
- ③ 存在しない被害者救済制度⇔日本スポーツ振興センター

3. 学校事故・事件を繰り返させないために

(1) 事実解明のためのシステム

- ① 本来は教育委員会に求められる機能
- ② 加害当事者としての学校・教育委員会（2011年6月文科省通知の弱点）
- ③ 調査・勧告権限を有する第三者委員会の可能性（川西オンブズの例）

(2) 学校事故・事件が再発する問題構造の改革

- ① 学校・教育委員会の自浄能力（問題解決能力）
- ② 政府・文科省への期待と教育・教育行政の独立性の矛盾
- ③ 子どもの権利を基盤とする日本の教育の改革

(3) 被害者・遺族支援体制（加害者支援も含む）

- ① まず、事実解明（事実を納得できる形で受けとめるために）
- ② 心理的支援（悲嘆からの回復）
- ③ 悲惨な事故（死）を「無」にしないための「記録」化と再発防止体制